

# 「第二期青森県がん対策推進計画」目標値の進捗状況

(平成25年3月策定)

資料3-2

<計画期間:平成25年度～平成29年度>

## 全体目標(平成19年度からの10年目標)

- がんによる死亡率の減少(75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少) 目標 82.6人(人口10万対)
- すべてのがん患者とその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上
- がんになっても安心して暮らせる社会の構築

## 重点的に取り組むべき課題

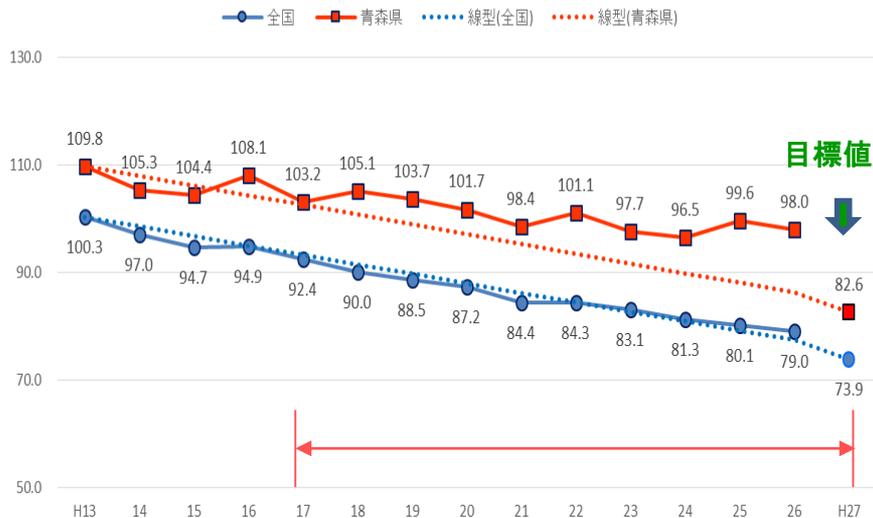
生活習慣の改善	がん検診受診率及び精密検査受診率向上による早期発見と早期治療	がん医療の充実	情報提供と相談支援機能の充実	小児がん、働く世代への支援
がん登録の充実と研究の推進			がんの教育・普及啓発	

## 分野別施策と取組の方向性

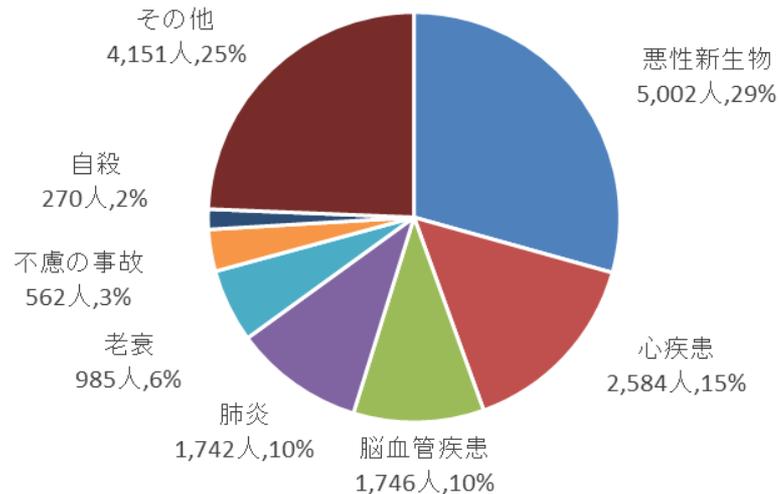
<b>1 生活習慣の改善と感染に起因するがんの予防</b> 健康あおもり21(第2次)に基づく健康づくりの推進と肝炎ウイルス検査等の普及啓発	<b>4 情報提供と相談支援機能の充実</b> 情報提供、患者や家族の立場に立った相談支援対策の充実等
<b>2 がん検診受診率等の向上とがん検診の精度管理及び質の確保</b> 検診に関する県民の理解促進と計画的かつ効率的な受診勧奨の推進、科学的根拠に基づくがん検診の推進	<b>5 がんの教育・普及啓発</b> 健康教養(ヘルスリテラシー)の向上
<b>3 がん医療の充実</b> ①手術療法、放射線療法及び化学療法を単独で行う治療や集学的治療の実施可能な体制整備 ②放射線療法、化学療法、手術療法の更なる充実とこれらを専門的に行う医療従事者の育成 ③がんと診断された時からの緩和ケアの推進 ④地域連携、支援を通じたがん診療水準の向上	<b>6 がん登録の充実と研究の推進</b> がん登録の促進と質の確保、がんに関する研究・分析
	<b>7 小児がん</b> 小児がんに関する情報提供、小児がん診療機関間の連携
	<b>8 働く世代への支援</b> 事業主等に対するがんの正しい知識の普及

# <全体目標> がんによる死亡率の減少 (75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少)

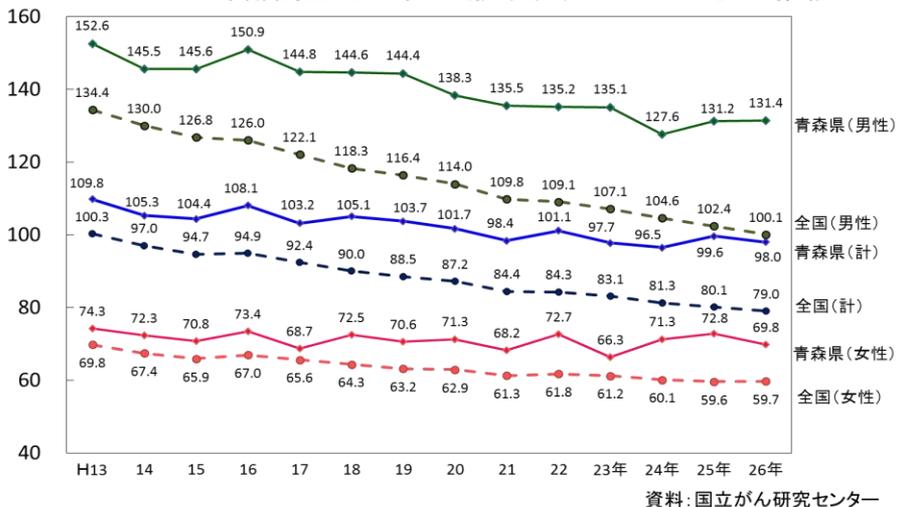
がんの年齢調整死亡率(75歳未満・人口10万人対)の推移



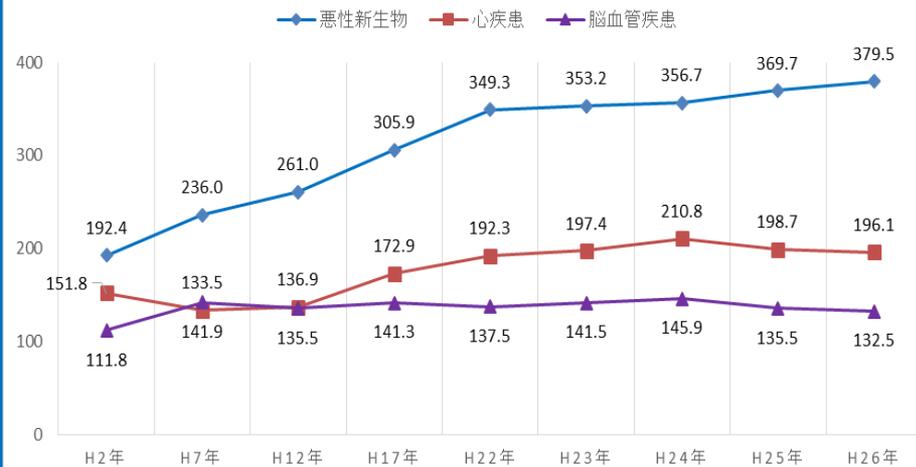
主な死因別死亡数と構成比(平成26年・青森県)  
出典: 人口動態統計(確定数)



がんの年齢調整死亡率(75歳未満、人口10万対)の推移



三大死因の死亡率(人口10万対)の推移(青森県)  
出典: 人口動態統計(確定数)



# 1 生活習慣の改善と感染に起因するがんの予防



健康あおもり21(第2次)に基づく健康づくりの推進と肝炎ウイルス検査等の普及啓発

## 課題

・健康増進法施行以降、本県における成人の喫煙率は、年々減少しているものの、全国に比べれば高い状況が続いており、公共施設等の受動喫煙防止対策の実施状況も低迷している。

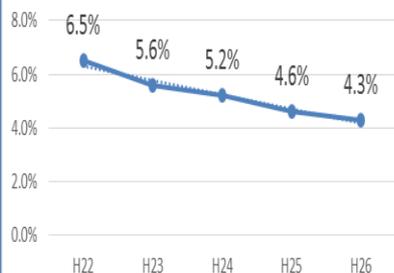
国民生活基礎調査(喫煙率)  
 (男性) 全国1位  
 H22:38.6%→H25:40.3%  
 (女性) 全国2位  
 H22:12.7%→H25:14.3%

・がんを予防するためには、多量飲酒の改善や定期的な運動の継続、適切な体重の維持、野菜・果物摂取量の増加、食塩摂取量の減少等の健康づくりを推進する必要がある。

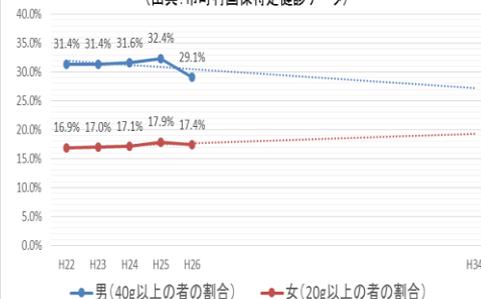
・がんを引き起こすウイルスとして肝がんに関連する肝炎ウイルス等があり、蔓延の防止と肝硬変、肝がんなど重篤な状況にならないよう治療が必要である。

分野別施策	県がん対策推進計画の取組の方向性	27年度事業
生活習慣の改善 (受動喫煙の防止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・喫煙が及ぼす影響に関する正しい知識の普及啓発</li> <li>・未成年者や妊娠中の喫煙防止</li> <li>・受動喫煙防止対策</li> <li>・禁煙支援</li> <li>・空気クリーン施設の認証(施設内禁煙を実施する施設)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の禁煙サポート推進事業</li> <li>・妊婦・子どもを煙りから守るための環境整備事業(㉗)～あおもり子育て応援登録店の中で受動喫煙防止対策実施施設の検索)</li> <li>・事業所、未成年者(小5、中1・3、高3)実態調査(㉗)</li> <li>・空気クリーン施設認証制度の推進(H27年12月末現在2,390施設)</li> <li>・禁煙治療医療機関従事者研修会等の開催(一般向:52名、専門職:51名)</li> <li>・喫煙が健康に及ぼす影響に関する正しい知識の普及啓発(全ての年代)</li> <li>・防煙・禁煙教育(未成年)</li> </ul>
感染に起因するがんの予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肝炎の早期発見・早期治療を推進するための肝炎ウイルス検査に係る普及啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職域肝炎ウイルス検査費助成</li> <li>・市町村肝炎重症化予防対策事業(早期治療に向けた陽性者のフォローアップ)</li> </ul>

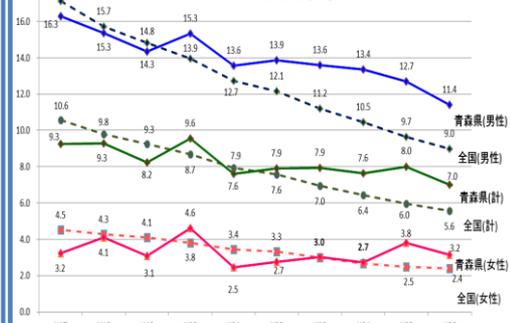
妊婦の喫煙率(出典:青森県妊婦連絡票)



生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合(出典:市町村国保特定健診データ)



<肝がんの年齢調整死亡率>



## 2 がん検診受診率等の向上とがん検診の精度管理及び質の確保



検診に関する県民の理解促進と計画的かつ効率的な受診勧奨の推進、科学的根拠に基づくがん検診の推進

### 課題

・がんによる死亡率が高い本県においては、早期発見、早期治療によるがんの二次予防の徹底が重要。

・本県のがん検診受診率は、20%～30%前後で推移しており、全国平均を上回る検診(部位)が多いものの、第一期計画で定めた目標値50%には達していない。

・特に、本県では男性は40歳代から、女性は50歳代から、がんによる死亡率が全国より高くなっているため、働きざかり世代に対するがん検診の普及啓発と受診勧奨の強化が求められる。

・がん検診の事業評価の結果を県民に十分に説明することにより、がん検診に対する信頼性を高めていく必要がある。

### 分野別施策

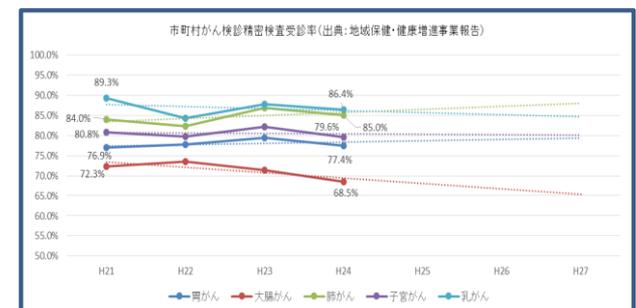
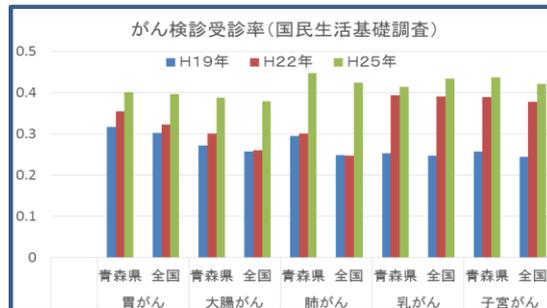
がん検診受診率等の向上による早期発見と早期治療

### 県がん対策推進計画の取組の方向性

- ・検診の重要性等に関する県民の理解促進
- ・計画的かつ効率的な受診勧奨等の推進
- ・科学的根拠に基づくがん検診の推進

### 27年度事業

- ・「青森県健やか力向上企業等連携」協定締結企業や協会けんぽとの連携  
(26～H28年2月末現在 連携企業数29)
- ・企業等トップセミナーの開催(26～2回開催:参加者260人)
- ・新聞連載「健活」広報(26～健康づくり等の四コマ漫画月1回連載等、総集編作成し、関係機関へ配布)
- ・**市町村がん検診受診率アップ推進事業費補助**  
24市町村から補助申請があり、5大がん検診のいずれの検診受診率も、基準年度(H25年度)から概ね1%程度の増加が見込まれる。
- ・**コール・リコールセンターモデル事業の実施**  
受診勧奨により2月時点で、4市町村の対象者の約15%が受診に結びついている。(県総合健診センターでは、H28年度から受診勧奨を同センター事業として開始する。)
- ・**かかりつけ医による健(検)診コール・リコール**  
52医療機関から、2,249人の調査協力があり、かかりつけ医の受診勧奨により、胃・大腸・肺がん検診では、未受診者のうち10%～16%の方が受診し、3%～5%の方が受診申込みをしている。
- ・国民健康保険県特別調整交付金の見直し(27～)
- ・青森県生活習慣病検診管理指導協議会において協議がなされた事項について、市町村に助言・指導
- ・市町村検診担当者研修会の開催(26～年2回開催)



### 3 がん医療の充実

- ①手術療法、放射線療法及び化学療法を単独で行う治療や集学的治療の実施可能な体制整備
- ②放射線療法、化学療法、手術療法の更なる充実とこれらを専門的に行う医療従事者の育成
- ③がんと診断された時からの緩和ケアの推進
- ④地域連携、支援を通じたがん診療水準の向上



#### 課題

・6つの医療圏のうち、西北五圏域でがん診療連携拠点病院が未整備となっている。

・がん医療の均てん化を進めるため、拠点病院の整備とあわせ、よりきめ細かながん医療提供体制の整備と連携体制の構築が求められる。

・放射線療法、化学療法、手術療法について、がん専門医や、専門の医療従事者の確保・育成に取り組むとともに、医療連携の推進等により、各療法の更なる充実を図る必要がある。

・がんと診断された時から、患者と家族が抱える様々な苦痛に対して、迅速かつ適切な緩和ケアが十分に提供されるよう、体制を確保する必要がある。

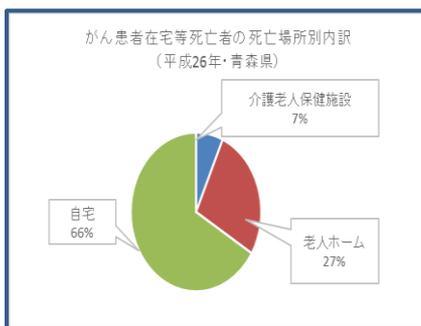
・県立中央病院を中心としたがん診療連携拠点病院等のネットワークや、地域の医療従事者に対する研修や地域連携パスの活用等を推進し、地域全体のがん診療水準の向上を図ることが重要である。

・在宅医療と介護を適切に提供していく体制の整備・推進が求められている。

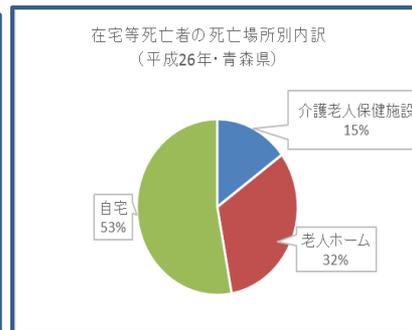
#### 在宅等死亡割合(人口動態調査)

		平成24年人口動態調査		平成25年人口動態調査		平成26年人口動態調査		
		全死亡	悪性新生物	全死亡	悪性新生物	全死亡	悪性新生物	
青森県	死亡者総数(人)	17,294	4,805	17,112	4,928	17,042	5,002	
	在宅等死亡数	介護老人保健施設	470	32	511	29	521	41
		老人ホーム	846	70	1,002	125	1,132	165
		自宅	1,825	319	1,918	418	1,853	405
		小計	3,141	421	3,431	572	3,506	611
	在宅等死亡割合(%)	18.2%	8.8%	20.1%	11.6%	20.6%	12.2%	
全国	死亡者総数(人)	1,256,359	360,963	1,268,436	364,872	1,273,004	368,103	
	在宅等死亡数	介護老人保健施設	21,544	1,731	24,069	1,899	26,037	2,172
		老人ホーム	58,264	5,339	66,919	6,190	7,338	7,448
		自宅	161,242	32,053	163,049	34,849	162,599	36,446
		小計	241,050	39,123	254,037	42,938	195,974	46,066
	在宅等死亡割合(%)	19.2%	10.8%	20.0%	11.8%	20.6%	12.5%	

【がんの在宅等死亡者数を100とした場合の割合】



【全死亡の在宅等死亡者数を100として場合】



#### H27年度の取組

##### ・がん医療従事者等育成促進事業

本県のがん医療従事者の人材育成と資質向上を図るため、国立がんセンターが主催する各種研修会へ派遣

##### ・がん診療連携拠点病院機能強化事業

がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対して拠点病院を支援

##### ・在宅緩和ケア地域連携事業費補助

在宅緩和ケアの地域連携体制を構築するため、二次医療圏内で在宅療養支援が可能な医療機関リストの作成や医師等に対する専門的な研修を行う拠点病院を補助

##### ・がん性疼痛評価手法普及事業【重点】

がん患者の痛みの軽減を図るため、がん性疼痛評価手法の普及に向けた関係者に対する研修や実地指導を実施

# 4 情報提供と相談支援機能の充実

情報提供、患者や家族の立場に立った相談支援対策の充実等



## 課題

・県民に対して、がんに関する正しい知識や、本県のがん医療に関する情報等を分かりやすく提供するため、青森県がん情報サービスの記載内容を更新し、情報提供を継続していくことが必要。

・がん登録の充実により精度の高いデータを収集し、本県のがんの実態に関する研究・分析を促進したうえで、県民をはじめ幅広い関係機関・団体等に、適切な情報を分かりやすく提供することが求められる。

・がん克服者等やがん患者会の自発的な活動を促進するとともに、患者会等の活動と連携してがん対策に取り組むことが必要。

・相談支援センターや患者団体等について周知し、患者や家族の立場に立った相談支援体制の充実を図ることが必要。

平成27年度  
**青森県がん患者  
支え合い  
フォーラム**

申込み不要・入場無料

日時・場所  
むつ会場：2015年10月3日(土)  
八戸会場：2015年10月3日(土)  
弘前会場：2015年10月18日(日)  
青森会場：2015年11月23日(月・祝)

青森県がん患者支え合い  
フォーラム ～入場無料～

講演 1 14:05～  
がん医療の進歩と看護者の役割

講演 2 15:15～  
青森県内のがん患者団体について  
演者：青森県内のがん患者団体



## H27年度の取組

・がん情報提供システム運営事業  
がんに関する正しい知識を県民に普及するためのがん医療機能情報、がん相談事例等を情報発信する「青森県がん情報サービス」を運営

・がん患者団体等活性化支援事業  
がん患者団体を活性化し、がん患者・家族の生活の質の維持向上に資することを目的に患者団体等を支援体制を構築  
県内の主な患者団体等とがん診療連携拠点病院のがん相談員が一同に会し、お互いの活動について情報交換を行っている。  
・がん患者団体等を対象とし、全体フォーラムや地域単位(3箇所)でのフォーラムを開催し、各団体等の活動意欲の向上を図っている。

# 5 がんの教育・普及啓発



健やか力(健康教養(ヘルスリテラシー)の向上)

## 課題

・がんの予防と早期発見・早期治療、がん医療等、がんに関する県民の理解は必ずしも進んでいない。

・国においては、今後、学校での教育のあり方を含め、健康教育全体の中でがん教育をどのようにすべきか検討し、検討結果に基づく教育活動を実施することを目標としている。

・本県においても、行政だけでなく、教育機関、医療従事者、報道機関、医師会等関係団体、検診機関等の関係機関が連携して、がんの予防や早期発見につながるような行動への自発的な変容を促し、自分や身近な人ががん罹患してもそれを正しく理解し、向かい合うことができるよう、県民の健やか力(ヘルスリテラシー)の向上とがんに関する教育・普及啓発に取り組むことが求められている。

分野別施策	県がん対策推進計画の取組の方向性	27年度事業
がんの教育・普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健やか力(ヘルスリテラシー)の向上</li> <li>・がんに対する正しい知識の普及啓発</li> </ul> <p>・がん教育(教育委員会)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健やか力検定テキスト作成(②⑥)～小5・中2用、生活習慣病編、H27疾病編)</li> <li>・健やか力検定の実施(②⑥)～受検者-H26:小・中128校 4,939人、一般271名 H27:小・中148校 6,276人、一般423人)</li> <li>・企業や団体等における人材養成事業(②⑦)～健やか力推進センター委託事業)</li> <li>・がん情報コンテンツ強化事業</li> <li>H28.4.1にサイトをリニューアル</li> <li>・健康教育実践研究校(中・高各3校)に対する「がん教育特別授業」の実施</li> <li>県立中央病院 小野医師による特別授業</li> <li>中学校3校:平舘中学、岩崎中学、杉沢中学</li> <li>高等学校3校:浪岡高校、鱒ヶ沢高校、三戸高校</li> </ul>



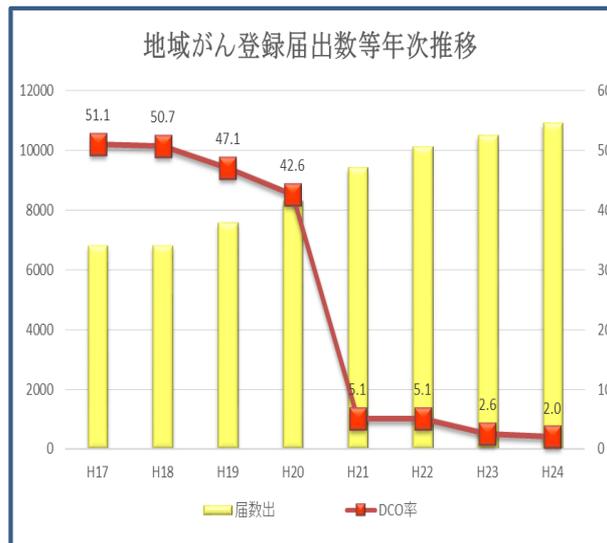
## 6 がん登録の充実と研究の推進

がん登録の促進と質の確保、がんに関する研究・分析



### 課題

平成28年1月開始の全国がん登録へのスムーズな移行と、医療機関への適切なフォローによる登録精度の維持向上を図っていく必要がある。



### H27年度の取組

#### ・がんに負けない戦略的がん対策推進事業

科学的根拠に基づく検証を踏まえたがん対策を展開できる体制を構築するため、弘前大学において地域レベルでのがんの疫学研究やがんに関する施策を提案する。

#### ・地域がん登録、全国がん登録事業(弘大委託)

本県のがん対策を推進するために必要ながん罹患状況等に関する情報の収集・解析の実施、全国がん登録に関しては、医療機関向け説明会等を開催。

## 7 小児がん

小児がんに関する情報提供、小児がん診療機関間の連携



### 課題

・強力な治療による合併症に加え、成長発達期の治療により、治癒した後も発育・発達の障害、内分泌障害、臓器障害、性腺障害、高次脳機能障害、二次がんなどの問題があり、診断後、長期にわたって日常生活や就学・就労に支障を来すこともあるため、患者の教育や自立と、患者を支える家族に向けた長期的な支援や配慮が必要とされている。

・本県では、平成25(2013)年度の小児慢性特定疾患対象事業給付対象人数1,065人のうち、143人(13.4%)が悪性新生物によるものとなっており、弘前大学医学部附属病院を中心に、がん診療連携拠点病院等で治療が行われている。

### H27年度の取組

#### 【関連事業】

・青森県小児がん等がん調査事業  
原子燃料サイクル事業と県民の健康との関連性を検討するための県内の医療機関を対象とした小児がん等に関する調査

## 8 働く世代への支援

事業主等に対するがんの正しい知識の普及



### 課題

・がん患者・経験者とその家族の中には就労を含めた社会的な問題に直面している方も多く、就労可能ながん患者・経験者さえも、復職、就労継続、新規就労することが困難な場合がある。

・働きやすい職場環境づくりを進めるため、事業者等への情報提供により職場でのがんに関する正しい知識の普及が必要。



### H27年度の取組

#### ・さあ始めよう！あおもり「健活」推進事業【重点】

県民一人ひとりが健康づくりに関する知識を高め、実践できる力であるヘルスリテラシー(「健やか力」)を身につけ、さらに向上していくことができるよう、「健活」を推進

・企業のトップを対象とした普及啓発に係るセミナーを開催

(2回、260人参加)

・新聞連載に広報を実施し、2年間の総集編を作成、関係機関等に配布

・「青森県健やか力向上企業等連携協定」の締結を行い、協定締結企業と連携し、がん検診の受診促進を行った。(連携企業数29社、H28.2月末現在)

・H27年4月、県医師会が、健康づくりに関わる人財を養成する「健やか力推進センター」を設立。働き盛り世代の死亡率が高い本県において、「健やか力推進センター」に企業・団体等の職場における健康リーダー養成を委託し、同世代の健康づくりを推進した。

